



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月6日

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所 東・名・福
 コード番号 4530 URL <https://www.hisamitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 一榮
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画本部長 (氏名) 磯部 雄一 (TEL) 03-5293-1704
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績(2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	114,514	2.9	12,608	△4.6	16,630	1.0	11,890	△13.0
2025年2月期第3四半期	111,253	8.2	13,220	8.0	16,471	△1.0	13,660	13.0

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 11,770百万円(△5.9%) 2025年2月期第3四半期 12,502百万円(△55.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	165.77	165.57
2025年2月期第3四半期	185.02	184.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第3四半期	342,309	271,614	78.5
2025年2月期	343,068	279,407	80.6

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 268,560百万円 2025年2月期 276,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年2月期	—	60.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	—	0.00	60.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2025年2月期配当の内訳 普通配当 86円00銭 記念配当 4円00銭(サロンパス発売90周年記念配当)

3. 本日(2026年1月6日)公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び「2026年2月期配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」のとおり、当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)、当社の新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。))及びCitibank, N.A.(以下「本預託銀行」といいます。))により米国で発行されている当社株式に係る米国預託証券(以下「本米国預託証券」といいます。))に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。))が成立することを条件に、2026年2月期の配当予想を修正し、2026年2月期の期末配当を行わない旨を決議いたしました。

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 本日(2026年1月6日)公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び「2026年2月期業績予想の取り下げに関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年2月期通期連結業績予想を取り下げ、公表を控えることを決定いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年2月期3Q	75,164,895株	2025年2月期	85,164,895株
2026年2月期3Q	5,091,825株	2025年2月期	12,202,127株
2026年2月期3Q	71,729,659株	2025年2月期3Q	73,830,845株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 期末自己株式数には、久光製薬従業員持株会専用信託が保有する当社株式 (2026年2月期第3四半期298,500株、2025年2月期379,600株) が含まれています。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、当該信託が保有する当社株式 (2026年2月期第3四半期339,267株、2025年2月期第3四半期407,800株) を含めています。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本日 (2026年1月6日) 公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び「2026年2月期業績予想の取り下げに関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年2月期通期連結業績予想を取り下げ、公表を控えることを決定いたしました。

・当社は、2026年1月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のＱＯＬ（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）向上を目指す」を経営理念と定めています。多様化するお客様のニーズに応えるべく、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、当社が培ってきた貼付剤技術をベースに事業活動を積極的に展開してまいります。また、今後も、地球にやさしい「エコ&コンパクト」パッケージの実現等をはじめとする、ＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）及びＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）を推進する活動を行うことで、持続可能な社会の構築に貢献し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。

<売上高>

売上高は、1,145億1千4百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

国内市場において、医療用医薬品事業では、情報提供活動を重点的に行った経皮吸収型非ステロイド性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」や原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド®ローション20%」等の売上が増加したものの、2025年4月の薬価改定や選定療養制度をはじめとする後発品使用促進策による影響を引き続き受け、前年同四半期比4.3%の減収となりました。一般用医薬品事業では、引き続き厳しい販売競争の影響を受けた「サロンパス®」等の売上が減少したこと等により、前年同四半期比3.4%の減収となりました。なお、2025年10月には、効き目成分の「インドメタシン1.0%」と「ℓ-メントール1.2%」を配合したダブル鎮痛処方、腰痛・関節痛・肩こりの痛みなどに優れた効き目を期待できる「のびのび®サロンシップ®フィット®EX」を新発売しました。今後も、肩こり・腰痛・筋肉痛・筋肉疲労などでお悩みのお客様のＱＯＬ向上に貢献できるよう、効きめと使用感を大切に商品開発を進めてまいります。また、2025年11月には公益財団法人日本オリンピック委員会および公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会と「TEAM JAPAN オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター）」の契約を締結しました。契約カテゴリー商品を通じて、アスリートの皆様や市民スポーツを楽しむ多くの方はもちろんのこと、日常生活においても皆様それぞれの「全力」を発揮できるように「手当て」のチカラで、体の外側からのサポートをしてまいります。

海外市場において、医療用医薬品事業では、経皮吸収型製剤の女性ホルモン市場の伸長や販売活動の強化により米国を中心に売上が増加し、前年同四半期比29.5%の増収となりました。一般用医薬品事業では、円高の影響を受けたものの、積極的な販売活動により米国を中心に売上を伸ばし、前年同四半期比1.9%の増収となりました。

〔地域別売上高〕

(単位：百万円)

		2025年2月期 第3四半期実績	2026年2月期 第3四半期実績	増減額	増減率
売上高		111,253	114,514	+3,260	+2.9%
医療用医薬品	日本	39,628	37,940	△1,688	△4.3%
	海外	16,459	21,318	+4,858	+29.5%
	米国	11,895	15,847	+3,952	+33.2%
	その他地域	4,564	5,470	+906	+19.9%
一般用医薬品 ・ その他	日本	17,971	17,354	△616	△3.4%
	海外	34,703	35,364	+661	+1.9%
	米国	16,491	17,293	+801	+4.9%
	その他地域	18,212	18,071	△140	△0.8%
その他事業	日本	2,489	2,535	+45	+1.8%

＜利益＞

営業利益は、126億8百万円(前年同四半期比4.6%減)となりました。その主な要因は、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。なお、販売費及び一般管理費は、566億2千5百万円(前年同四半期比6.5%増)となりました。

経常利益は、166億3千万円(前年同四半期比1.0%増)となりました。その主な要因は、為替差損が為替差益に転じたことによるものです。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、118億9千万円(前年同四半期比13.0%減)となりました。その主な要因は、投資有価証券売却益が減少したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表の概要は以下の通りです。

＜資産、負債、純資産の状況＞

総資産は、前連結会計年度末と比較して7億5千8百万円減少し、3,423億9百万円となりました。

主な増減は、現金及び預金(131億円減)及び投資有価証券(88億9千2百万円増)です。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して70億3千3百万円増加し、706億9千5百万円となりました。主な増減は、その他流動負債(51億6千5百万円増)です。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して77億9千2百万円減少し、2,716億1千4百万円となりました。主な増減は、利益剰余金(344億9千7百万円減)及び自己株式(270億8千2百万円減)です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日(2026年1月6日)公表の「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」及び「2026年2月期業績予想の取り下げに関するお知らせ」に記載のとおり、本公開買付け及びその後の一連の手続により当社株式は上場廃止となる予定であるため、2026年2月期通期連結業績予想を取り下げ、公表を控えることを決定いたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,518	101,418
受取手形、売掛金及び契約資産	47,223	48,800
有価証券	14,598	9,358
商品及び製品	12,044	14,340
仕掛品	794	1,203
原材料及び貯蔵品	9,553	10,160
その他	5,400	10,541
貸倒引当金	△344	△275
流動資産合計	203,788	195,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,045	27,769
その他（純額）	30,854	32,091
有形固定資産合計	59,899	59,861
無形固定資産		
販売権	300	266
のれん	1,294	1,180
その他	4,380	4,107
無形固定資産合計	5,974	5,554
投資その他の資産		
投資有価証券	60,222	69,115
その他	13,389	12,437
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	73,405	81,345
固定資産合計	139,280	146,762
資産合計	343,068	342,309

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,910	11,040
電子記録債務	4,205	6,117
短期借入金	1,065	927
未払法人税等	3,627	1,412
賞与引当金	2,213	980
その他	26,203	31,368
流動負債合計	47,226	51,848
固定負債		
長期借入金	1,694	1,431
退職給付に係る負債	7,819	7,816
その他	6,920	9,598
固定負債合計	16,434	18,846
負債合計	63,661	70,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,272
利益剰余金	257,881	223,384
自己株式	△47,550	△20,468
株主資本合計	221,166	213,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,485	24,783
土地再評価差額金	3,337	3,337
為替換算調整勘定	31,334	25,062
退職給付に係る調整累計額	2,093	1,714
その他の包括利益累計額合計	55,250	54,897
新株予約権	408	333
非支配株主持分	2,581	2,721
純資産合計	279,407	271,614
負債純資産合計	343,068	342,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	111,253	114,514
売上原価	44,865	45,279
売上総利益	66,387	69,234
販売費及び一般管理費	53,167	56,625
営業利益	13,220	12,608
営業外収益		
受取利息	2,172	1,740
受取配当金	822	809
為替差益	—	976
その他	592	640
営業外収益合計	3,588	4,167
営業外費用		
支払利息	15	15
持分法による投資損失	105	28
為替差損	173	—
その他	43	100
営業外費用合計	337	145
経常利益	16,471	16,630
特別利益		
固定資産処分益	14	3
投資有価証券売却益	2,932	137
特別利益合計	2,946	141
特別損失		
固定資産処分損	5	22
自主回収関連費用	—	381
特別損失合計	5	403
税金等調整前四半期純利益	19,412	16,368
法人税等	5,350	4,151
四半期純利益	14,061	12,217
非支配株主に帰属する四半期純利益	401	326
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,660	11,890

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	14,061	12,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,534	6,262
為替換算調整勘定	190	△6,376
退職給付に係る調整額	△234	△397
持分法適用会社に対する持分相当額	19	63
その他の包括利益合計	△1,559	△446
四半期包括利益	12,502	11,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,107	11,537
非支配株主に係る四半期包括利益	395	233

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式を3,000,000株、12,269百万円取得しました。

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年5月22日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2025年6月12日付で自己株式を10,000,000株、38,884百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が86百万円、利益剰余金が38,797百万円、自己株式が26,614百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本剰余金は2,272百万円、利益剰余金は223,384百万円、自己株式は20,468百万円となっています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定方法

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	4,392百万円	5,124百万円
のれんの償却額	113百万円	113百万円

(重要な後発事象)

マネジメント・バイアウトの実施

当社は、2026年1月6日開催の当社取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）（注）の一環として行われるタイヨー興産株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式、本新株予約権及び本米国預託証券に対する本公開買付けに関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨し、本米国預託証券の所有者の皆様に対しては事前に本米国預託証券を本預託銀行に引き渡し、かかる本米国預託証券が表章する本預託銀行に預託された米国預託株式に係る当社株式の交付を受けた上で、本公開買付けに応募することを推奨し、本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）の皆様が本公開買付けに応募するか否かについて本新株予約権者の皆様のご判断に委ねることについて決議いたしました。

なお、上記当社取締役会における決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社株式を非公開化することを企図していること並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、本日（2026年1月6日）、当社が公表した「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照下さい。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、一般に、買収対象会社の経営陣が、買収資金の全部又は一部を出資して、買収対象会社の事業の継続を前提として買収対象会社の株式を取得する取引をいいます。

さあ！全力発揮。気になるそこに、手当てのチカラを。



Hisamitsu®



TEAM JAPANオフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤、筋肉疲労ケア製品、医療用サポーター）



【補償品】



【化粧品】



【化粧品】



【第2類医薬品】



【第2類医薬品】



【第2類医薬品】



【第2類医薬品】



【補償品】



【医療機器】

久光製薬はTEAM JAPANを応援します。

